
環境報告書 2006

2005年4月1日から2006年3月31日までの活動についてまとめました

NEC ネットワークスアイ株式会社
NEC Networks & System Integration Corporation

企業理念

NEC ネットエスアイグループは

お客様のビジネスパートナーとして

お客様の価値向上

便利で豊かな社会の創造

人と人を安心でつなぐネットワークの構築

を目指して新しい時代への架け橋を築きます。

経営指針

お客様の企業価値向上を目指す

健全な経営により株主、取引先、地域社会に貢献する

最高の品質と安全を常に約束する

環境に配慮し良き企業市民として行動する

社員の能力が最大限に発揮できる職場づくりを目指す

環境方針

基本理念

NEC ネットエスアイは、情報化社会のシステムインテグレーターとして、全社員が「地球にやさしい事業活動」に取り組み、環境と調和する企業を目指し豊かな社会の実現に貢献します。

行動指針

NEC ネットエスアイは、環境との調和を経営の重要課題の一つとして、社員一人ひとりが、以下の環境保全活動を推進します。

- (1) 情報通信システムのコンサルティングから企画、設計、資材調達、ソフト提供、施工、保守運用までをインテグレートする活動、製品およびサービスの全領域において、環境に影響を与えていていることを認識したうえで、技術的・経済的に可能な限り環境の向上に努める。
- (2) 環境汚染を未然に防止するとともに、継続的な改善をはかる。
- (3) 環境関連法令、協定およびその他要求事項の遵守、環境に影響を与えるおそれのある活動、製品およびサービスを管理する。
- (4) 環境方針に基づく管理活動を展開するにあたり、年度目的・目標を定め、活動、製品およびサービスの各段階で省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の削減などを推進する。かつ、その施策を環境マネジメントプログラムの中で実行し、改善をはかる。
- (5) 環境方針を文書化し、全社員へ周知するとともに、環境マネジメントシステムにより実施し維持する。
- (6) 環境方針は、広く公開するとともに、地域社会に貢献する。

2006年4月1日

環境管理総括責任者 武藤 幸広

1. 2006年度環境報告書の発行にあたり

私たちが「環境管理活動」に取り組む目的は、経済活動の発展と環境問題の両立をはかり、持続可能な社会を形成していくことにあります。

そのために、当社は、1999年に環境ISOを全社で認証取得し、ISO9001とISO14001に準拠したマネジメントシステムを車の両輪として環境管理活動を強化、推進してまいりました。

環境ISOの取り組みを始めて、最初の数年は、紙・ゴミ・電気といった直接影響を削減する活動に終始しておりました。その後は、少しずつ、有益な環境側面(間接影響)を考慮するように活動の軸足を移してまいりました。

2005年度の活動を振り返って見ますと、まだ、取り組みが活性化されていない印象が強く、今後の課題として認識し、強化・推進してまいります。

このレポートは当社のコミュニケーションツールとして、過去1年間の活動を具体的にまとめたものです。当社の環境管理活動に関する取り組みについて皆様のご参考になれば幸いに存じます。

2006年10月

環境管理総括責任者 / CS品質推進本部長

武藤 幸広

Contents

1. 2006年度環境報告書の発行にあたり	1
2. 会社概要・事業概要	2
3. 環境負荷マスマランス	3
環境データ	4
4. 推進体制	5
5. ISO14001認証取得状況	6
6. 2005年度環境活動目標と結果	7
・2005環境活動 目標と成果	
・2005環境活動 FRP支持柱設置によるCO ₂ 削減効果	
7. 2006～2007年度環境目的・目標	9

2. 会社概要・事業概要

会社名	NECネットエスアイ株式会社	代表取締役社長	山本 正彦
設立	1953年11月26日	環境管理総括責任者	
本社所在地	東京都品川区東品川一丁目39-9	CS品質推進本部長	武藤 幸広
資本金	131億22百万円	環境マネジメントシステム管理責任者	
国内拠点	本社1、支社1、支店15、営業所37	安全品質推進室長	桜井 繁光
従業員数	2,913名(2006年3月31日現在)		(2006年10月1日現在)

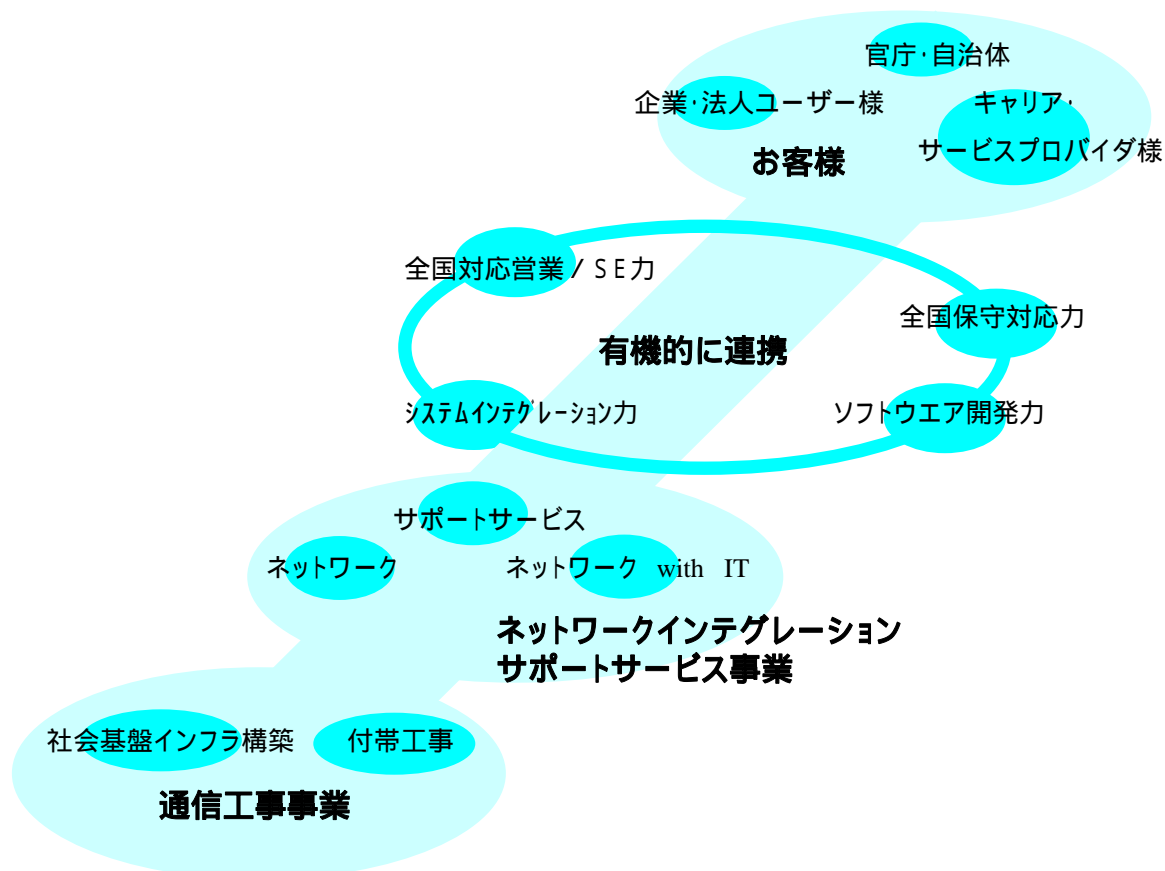
受注高・売上高推移(連結)

(百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度
受注	196,123	207,460	223,383
売上	194,012	198,625	213,672

Business Concept

NECネットエスアイでは、ネットワーク技術とネットワークwithITの新たな技術をミックスし、コンサルテーションから設計・システム導入・保守運用まで、一貫したサービスを提供するとともに、社会基盤インフラを構築する通信工事業業にも対応しております。この2つの事業力に当社の特長・強みを有機的に連携させ、お客様価値の向上をサポートいたします。

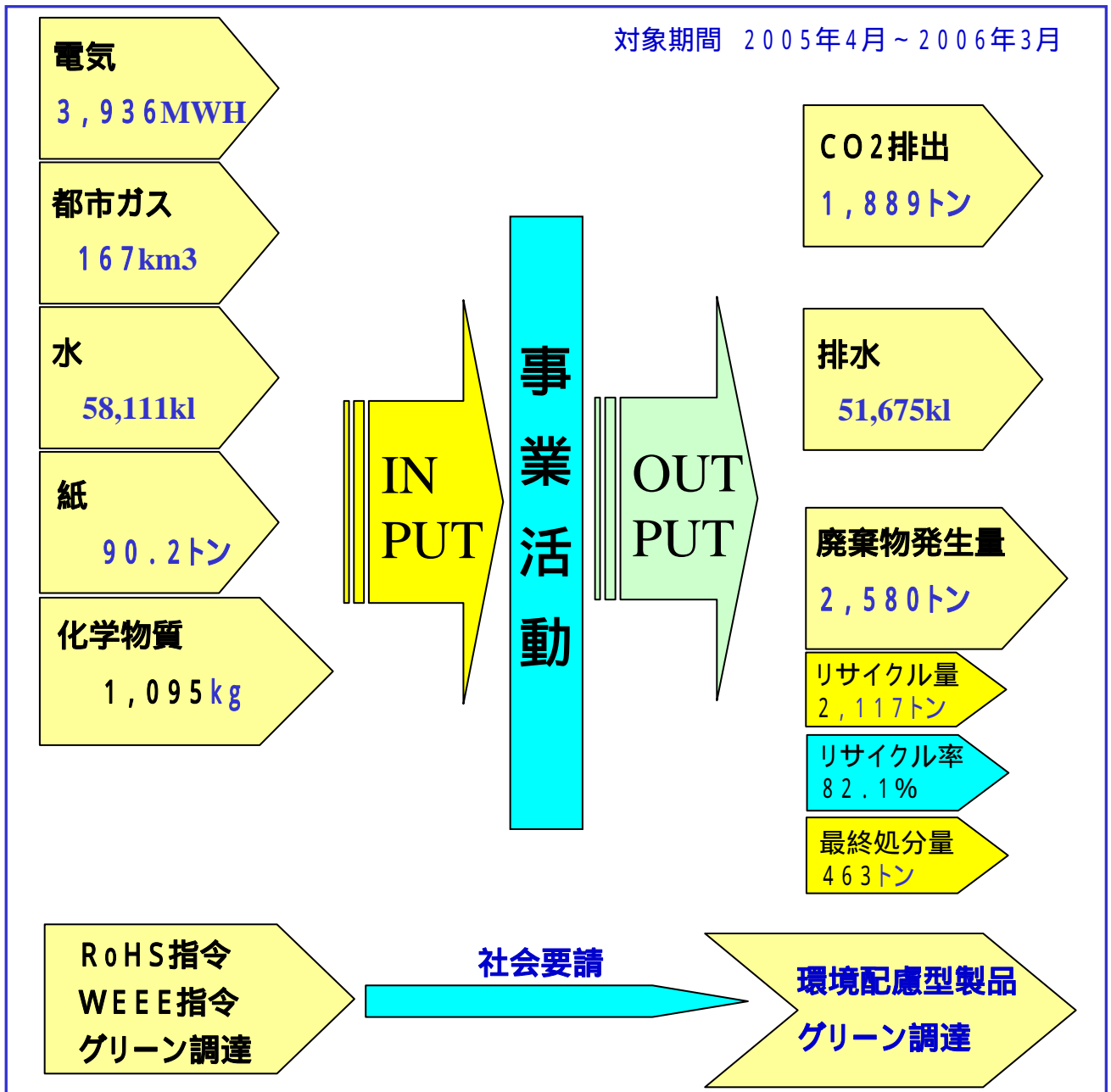


当社事業については以下のホームページをご覧ください。より詳細な情報を提供しております。

<http://www.nesic.co.jp/>

3. 環境負荷マスマランス

当社の事業活動(自社での発生量)に投入した各種資源と環境負荷の関係を図示しました。



電気: オフィスで使用した電力消費量
 ガス: オフィス空調で使用した都市ガス消費量
 水: オフィスで使用した上水道消費量
 紙: オフィスで使用したコピー用紙消費量
 化学物質
 鉛はんだ、塗料、接着剤等

CO₂排出: 電力、都市ガス等エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素発生量
 排出係数 電気 0.38 ton-co₂/mwh
 都市ガス 2.356 ton-co₂/km³
 排水: オフィスからの生活廃水
 廃棄物発生量: 一般廃棄物 + 産業廃棄物の総量
 リサイクル量: 廃棄物を再資源化した総量
 処分量: 廃棄物を焼却処分または埋立処分した総量

環境データ

	単位	2003年度	2004年度	2005年度	前年 対比
電気	MWH	3,911	3,987	3,936	-1%
都市ガス(13A)	km ³	156	170	167	-2%
CO ₂ 発生量	トン	1,854	1,916	1,889	-1%
水	m ³	44,846	50,855	58,111	14%
コピー用紙(100%再生紙)	kg	96,687	93,611	90,193	-4%
産業廃棄物発生量	トン	2,828.45	1,803.48	2,363.44	31%
一般廃棄物発生量	トン	197.52	203.21	216.06	6%
産業廃棄物リサイクル量	トン	1,934.63	1,349.28	1,926.49	43%
一般廃棄物リサイクル量	トン	145.85	177.19	190.21	7%
産業廃棄物処分量	トン	893.82	454.20	436.95	-4%
一般廃棄物処分量	トン	51.67	26.02	25.85	-1%
廃棄物発生量	トン	3,025.97	2,006.69	2,579.50	29%
廃棄物リサイクル量	トン	2,080.48	1,526.47	2,116.70	39%
廃棄物処分量	トン	945.49	480.22	462.80	-4%
廃棄物リサイクル率	%	68.8%	76.1%	82.1%	8%

参考[従業員数]	人	2,958	2,877	2,913	1%
参考[売上高](単独)	百万円	188,403	192,447	191,135	-1%

2003年度～2005年度間の管理数値を掲載いたしました。

なお、CO₂排出係数は3年間を通して以下の数値を採用しています。

電力 0.38 ton-co₂ / MWH

都市ガス(13A) 2.356 ton-co₂ / km³

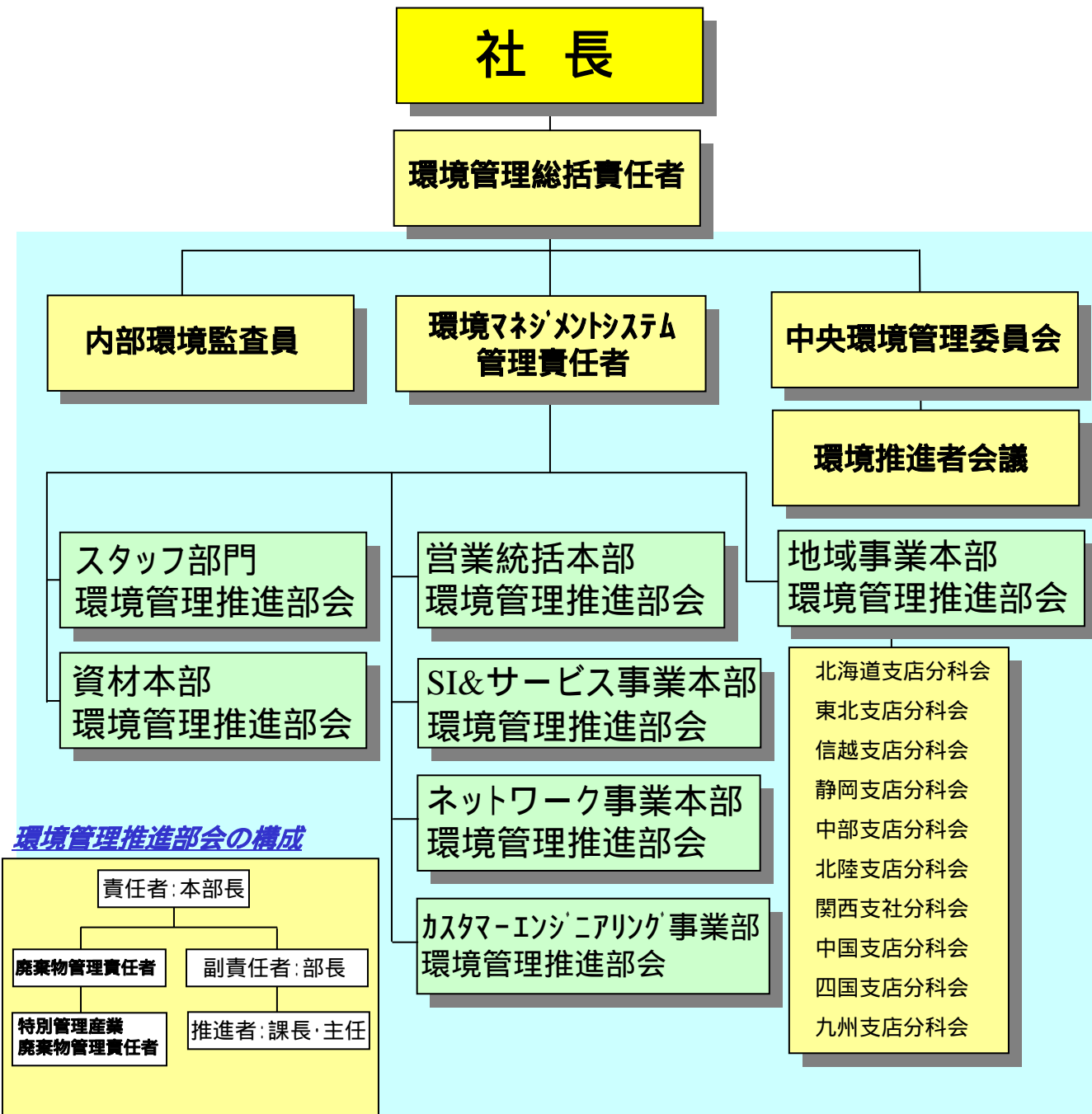
また、参考数値の受注高、売上高は連結決算数値です。

4. 推進体制

当社では、環境管理総括責任者を委員長として、スタッフ部門、資材部門、各事業部門より適任者を選任し、年1回、年度毎の環境管理活動の総括および次年度の活動方針を決定する「中央環境管理委員会」を開催しております。

また、環境マネジメント活動を円滑に推進するために環境推進者会議を毎月開催し、スタッフ部門、資材部門、各事業部門から選任された推進員により、活発な審議を行っています。

なお、各支社・支店では、その地域性を考慮して、分科会を設置して活動母体としております。



2006年10月1日現在

5. ISO 14001 認証取得状況

ISO 14001 - 環境マネジメントシステムについては、1999年7月28日に国内全拠点一括で認証取得しました。

2005年度は、2005年6月6日～6月8日の間、更新審査を受審し、6月22日に認証維持(合格)との判定を受けました。

ISO14001登録概要

審査登録機関

株式会社 日本環境認証機構
東京都港区赤坂2-2-19

認定番号

EC99J1037

登録日

1999年7月28日

有効期限

2008年7月27日

登録範囲

登録組織全域における建設、情報通信工事に係るすべての事業活動および間接部門の活動



6. 2005年度環境活動目標と結果

2005年度環境活動 目標と結果

	環境目的・目標	2005年度 計画	2005年度 実績	達成度	単位
1	産業廃棄物リサイクル率向上	80	82		%
2	一般廃棄物リサイクル率向上	90	88		%
3	電力購入量削減	3,950	3,936		MWH
4	コピー用紙購入量削減	92.5	90.2		トン
		31.2	30.5		1人/1日当り 使用枚数
5	FRPアンテナ支持注販売	2,034	724		販売本数
6	環境配慮型製品販売	40	57		販売台数
7	テレビ会議システム構築	150	105		セット
8	特別管理産業廃棄物 監視システム構築	160	96		契約稼動 台数

達成 未達成

環境配慮型製品やサービスに関する取り組み

2005年度も引き続き事業活動に伴う環境活動にもチャレンジしましたが、8項目中4項目が目標に到達できませんでした。

これについては、活動プロセスの改善を行うとともに、2006年度以降もチャレンジ目標として高い目標を掲げ、活動を推進してまいります。

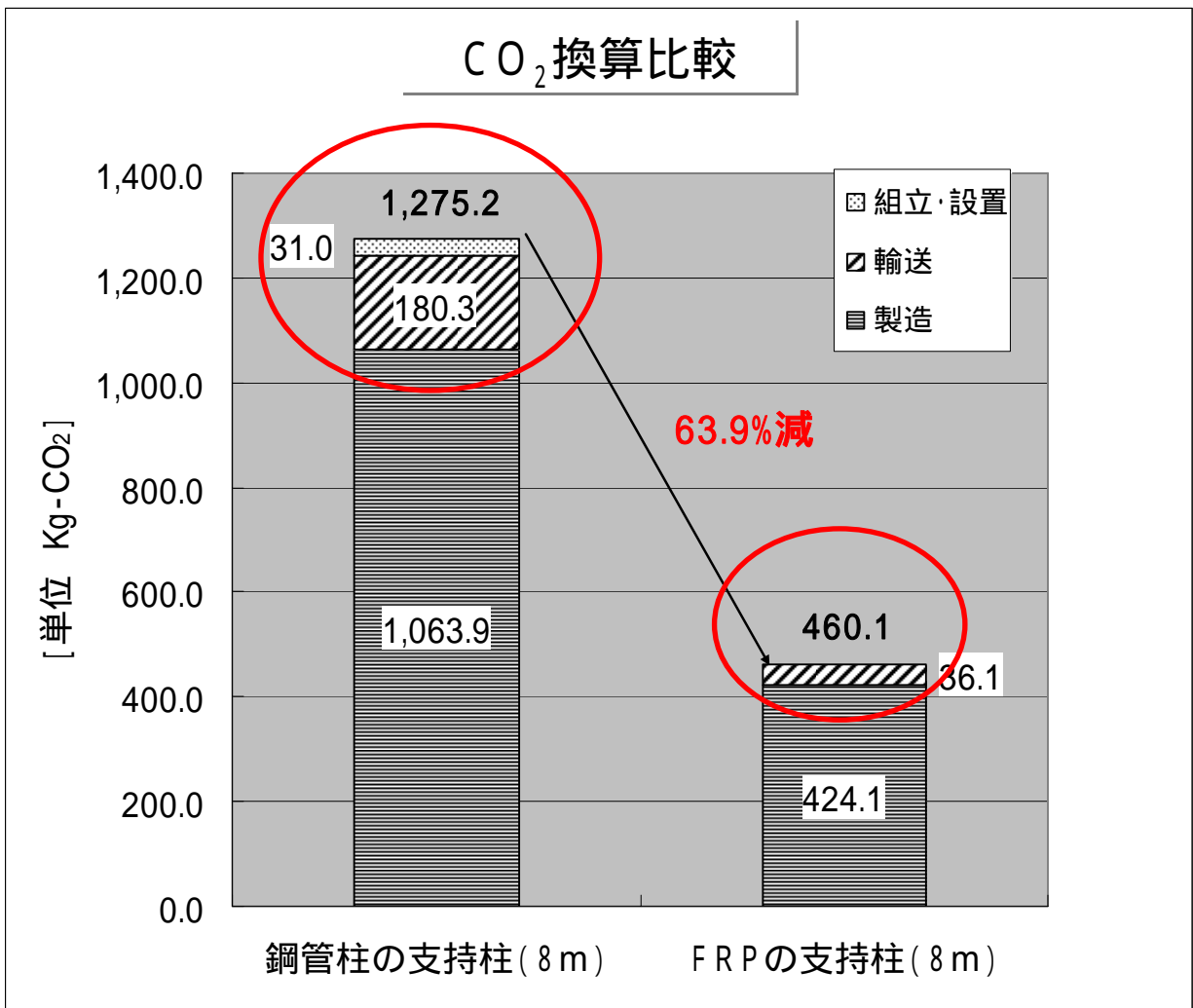
2005年度に、事業所周辺の環境に重大な影響を与える事件・事故や環境関連法令違反、行政指導はありません。

6. 2005年度環境活動目標と結果

FRPアンテナ支持柱設置によるCO2削減効果



	CO2排出量 / 本	2005年度 設置本数	t-co2 CO2排出量 (年間合計)
鋼管柱	1.275	724本	923
FRP支持 柱	0.460	724本	333
削減量	0.815	-	590



1. 事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン (環境省地球環境局発行, Ver. 1.5) に基づき算定。
2. 産業連関表による環境負荷原単位データブック (国立環境研究所・地球環境センター発行) を参照。
3. 溶融亜鉛メッキについては、各メーカーからの積上げデータの平均より算定。

7. 2006～2007年度環境目的・目標

	環境目的・目標	2006年度 計画	2007年度 計画	単位
1	産業廃棄物リサイクル率向上	85	90	%
2	一般廃棄物リサイクル率向上	93	95	%
3	電力購入量削減	3,830	3,790	MWH
4	コピー用紙購入量削減	90.2	90.2	トン
		30.5	30.5	1人/1日当り 使用枚数
5	FRPアンテナ支持注販売	2,850	3,420	販売本数
6	環境配慮型製品販売	55	60	販売台数
7	IXルータ拡販	300	300	販売台数
8	特別管理産業廃棄物 監視システム構築	23	23	新規契約 台数



環境配慮型製品やサービスに関する取り組み

編集方針

対象期間: 2005年4月1日～2006年3月31日

事業対象: 国内全域におけるすべての事業活動および間接部門の活動

対象範囲: 日本国内の全ての事業所(本社1、支社1、支店15、営業所37)

(関係会社は含まれていません。)

組織、体制等は最新の情報を掲載し、基準日を明示しております。

NECネットエスアイ株式会社

〒140 - 8620 東京都品川区東品川一丁目39 - 9

発行責任者 CS品質推進本部長 武藤 幸広

編集責任者 安全品質推進室長 桜井 繁光

発行 2006年10月31日

問合せ先 CS品質推進本部

TEL (03)5463 - 7713

FAX (03)5463 - 7784